

事 務 連 絡
令和 6 年 8 月 13 日

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）
指定障害児入所施設
指定障害児通所支援事業所
指定障害児相談支援事業所
管理者殿

神奈川県福祉子どもみらい局
福祉部障害サービス課

令和 7 年度当初予算における障害児支援分野の I C T 導入モデル事業及び
児童発達支援センターにおけるオンライン環境整備事業の活用希望調査に
ついて（依頼）

本県の障害福祉行政の推進については、日頃格別の御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、県では国庫補助を活用し、福祉従事者の負担軽減を図り、働きやすい職場環境の整備や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、標記補助事業を実施しています。今回、県の令和 7 年度当初予算編成にあたり、標記補助金の活用希望について調査を行います。

つきましては、以下の対象施設等や国の実施要綱等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される事業者におかれましては、期日までに必要事項を回答してくださるようお願いいたします。

なお、本事業は国庫補助を前提としており、国から補助実施が示された場合のみ、県での実施を検討します。

1 事業内容

障害児支援分野における I C T の活用により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害児支援体制の充実を図るため、障害児支援事業者等が I C T を導入する際の経費を補助する。

2 障害児支援分野の I C T 導入モデル事業について

(1) 対象施設

障害児入所施設、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所

※障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、一般相談支援事業所又は特定相談支援事業所は今回の補助事業の対象外です。別途、「障害福祉分野の I C T 導入モデル事業に係る補助事業の活用希望について」をご確認ください。

(2) 補助割合

国 1 / 2 県 1 / 4 事業者負担 1 / 4

(3) 補助基準額の上限

1 事業所あたり100万円を上限とする。

(4) 想定される対象機器等

ア 情報端末	タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム
イ ソフトウェア	○事業所での業務を支援するソフトウェアであって、記録業務、情報共有業務（事業所内外の情報連携含む。）、請求業務を一気通貫（転記等の業務が発生しない）で行うことが可能となっているものであるもの。 ○バックオフィス業務（業務効率化に資する勤怠管理、シフト表作成、人事、給与、ホームページ作成などの業務）のためのソフトウェアであって、転記等の業務が発生しない一気通貫（転記等の業務が発生しない）の環境が実現できるもの。 ※開発の際の開発基盤のみは対象外
ウ 通信環境機器等	Wi-Fiルーターなど
エ 保守経費等	クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など

※ウ、エについては、ア、イの導入に必要なものに限り対象。

3 児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業について

(1) 対象施設

児童発達支援センター等

(2) 補助割合

国 1/2 県 1/4 事業者負担 1/4

(3) 補助基準額の上限

1 事業所あたり80万円を上限とする。

(4) 想定される対象機器等

ア 情報端末	タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム ※地域の他事業所等との情報共有、意見交換、保護者との面接（個人・グループを問わず）を行うためのハードウェアが対象
イ ソフトウェア	オンラインミーティング等を実施するためのものや、容量の大きいファイルを共有するためのもの ※開発の際の開発基盤のみは対象外
ウ 通信環境機器等	Wi-Fiルーターなど
エ 保守経費等	クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策など

※ウ、エについては、ア、イの導入に必要なものに限り対象。

4 活用希望調査への回答について

(1) 回答期日

令和6年9月6日（金）まで

(2) 回答方法

次により、関係資料を電子メールで提出してください。

	提出資料	備考
1	①R7_ICT（成人）_回答 様式_〇〇（Excel） ② R7_ICT（オンライン）回答様式<別紙 5・6>_〇〇.xlsx	・障害児支援分野のICT導入モデル事業に応募する場合は①を提出すること ・児童発達支援センター等におけるオンライン環境整備事業に応募する場合は②を提出すること ・〇〇に法人名を記載すること
2	製品のカatalog（PDF）	
3	見積書（PDF）	<u>2者以上から徴した同一の機器について の見積書を提出すること。</u> 原則として、最も低廉な価格の見積書を 採用し、回答様式に記載すること。 ウェブサイトのスクリーンショットは認めら れません。

<提出先> shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp

※メールの題名に「R7_ICT児童_〇〇（法人名）」と記載すること。

(3) 補助事業を実施する場合の留意事項等

ア 事務体制等

○国から補助事業の募集がされた場合には、応募締切日までに複数の書類提出が必要になるほか、交付申請や実績報告なども必要になります。その事務量や短期間に迅速な対応が必要になることを予め御承知おきください。

イ 補助事業の期間について

○県の交付決定後から、事業着手（契約等）が可能です。

※交付決定前に事業着手することは認められません。

※交付決定前にICT機器等を購入した場合や月額利用サービスの契約を行った場合には、全て補助対象外となりますのでご注意ください。

○補助事業の完了（機器等の導入完了）は原則として令和7年度中とします。
詳細な導入スケジュールについては応募の段階で個別に相談させていただく場合があります。

※県からの交付決定の時期は、国の動向により応募から数か月後となる場合があります。

ウ 導入効果等の公表について

- 「障害児支援分野のICT導入モデル事業」によりICT機器等を導入した事業者は、実績報告書とは別に概ね導入3か月後に客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後を比較の上、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について県に報告していただきます。また、報告内容について自身のホームページ等で公表していただきます。なお、県においても公表情報について、県HPに掲載します。

エ 優先採択の基準

- 国及び県の予算動向等により実施しない場合がありますが、実施した際に選定が必要な場合、本調査に回答のあった施設等を優先します。
- 国において採択の可否について査定を行う際、以下の事業者による申請について優先的に採択されることが想定されます。

オ 補助対象外とする事業所等について

- 同一法人が運営する既存事業所において、障害者総合支援法第48条第1項及び児童福祉法第21条の5の22第1項に基づく監査を受け、障害者総合支援法第49条第1項及び第2項並びに児童福祉法21条の5の23第1項に基づく勧告又は、障害者総合支援法第50条第1項及び児童福祉法21条の5の24第1項に基づく行政処分を受けた法人は、当該勧告等を受けてから5年間は補助対象外となります。
- 同一法人が運営する既存事業所について、応募の時点で県障害サービス課監査グループをはじめとする行政機関から虐待認定や書面で指導を受けており改善措置が完了していない場合は、補助対象外となります。
- 「障害児支援分野のICT導入モデル事業」については、過去に障害福祉サービス事業者等に対する同様のICT導入支援補助金（「令和6年度障害児支援分野のICT導入モデル事業」等）により補助を受けて同種のICT機器等を購入したことがある事業者等は対象となりません。

カ 研修の受講

- 県の実施するICT機器等の導入に係る研修を必ず受講していただきます。（研修の受講が補助要件となります。）

問合せ先

福祉施設グループ 西川、山田、安井

電 話 045-210-1111（内線 5032）

メールアドレス shisetsu-koubo@pref.kanagawa.lg.jp